

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和8年4月22日（水）13：00～13：30

場 所：日本薬剤師会 第一会議室

出席者：岩月会長、原口副会長、上野専務理事

内容・提出資料：

1. 中東情勢による現場への影響等について

岩月会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

4月10日、中東情勢の緊迫化を踏まえ、上野厚労大臣と本会を含む医療関係7団体との意見交換会が開催された。各団体が医療機関における医療物資の供給状況等を報告した上で、安定供給に向けた意見交換を行った。現に困っていること、これから困るであろうことを一緒にして話すと、これから困るであろうことを先取りし、さらに供給に偏りが出る懸念があることを中心に発言させていただいた。

現場への影響等については、状況が刻一刻と変わっているため、逐次現場の状況を見ながら、厚労省に伝えているところである。

2. 規制改革に関する本会の考え方について

岩月会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

厚労省が、調剤業務の一部外部委託の範囲に関する政令案のパブリックコメントを4月20日から開始している。本会は、責任の所在の明確化と安全性の確保、この2点が一番大事だということは、薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会でも常々申し上げてきた。今後も経過に注視していく。

また、一般用医薬品の遠隔管理販売については、薬局ではない所で受け渡しとなる場合でも、委託する薬局と薬剤師に全責任がある。こちら、責任の所在の明確化と安全性の確保が守られるのであれば実施に反対するものではなく、見守っていく。

主な質疑応答は以下のとおり。

【中東情勢による現場への影響に関する状況把握について】

記者：状況把握のスキームはあるか。

岩月会長：基本的には厚労省が一括の窓口となる。本会としては、流通不安からの買い占めを誘発することは避けなければならないため、限られた関係者から慎重に聞き取りをしている。

【調剤業務の一部外部委託について】

記者：一部外部委託に関して示されている論点について、日薬はYESかNOか。

岩月会長：国家戦略特区事業での実証を踏まえて議論を積み重ねてきた経緯があるにも拘らず、特区事業で実証できていない事項を、後からあれもこれもと追加するのは議論の前提が異なるということを申し上げている。単にYESやNOではない。一包化した被包に、散剤・顆粒剤の分包された製品や吸湿性等から一包化できない錠剤・カプセル剤をテープで留める作業も一部外部委託の対象に含めることは、一包化の範疇に入るもので、当然の結論である。外用剤、頓服剤などの取揃えは、一包化とはそもそも異なる調剤行為であるため、一部外部委託の対象外とする方向性には賛同する。

【厚労省委託・令和7年度 地域医薬品提供体制構築推進事業について】

記者：各地域から挙げられている事業については、どういった評価をされているか。

岩月会長：地域の課題を解決することがこの事業の趣旨であり、本会は評価をする立場にない。地域全体に医薬品が滞りなく届き、患者が安心できる状況になるよう各地域が判断した事業内容であれば何ら問題はない。

【日本保険薬局協会の薬局ビジョンについて】

記者：同協会が4月9日に公表した「薬局・薬剤師ビジョン2040」の中で主張している、立地条件による評価への否定的な主張について、見解はいかがか。

岩月会長：団体としてのご主張の表明であり、そのことについて直接の言及はしない。以前から申し上げているように、相互扶助で成り立っている医療保険の仕組みの中で、資本集約をして収益を上げることがどこまで許されるのか、その前提を同じにして議論しないと議論がかみ合わない。適正な医療保険の費用の使用から考えて、立地で選択されることに疑問を持っている方も少なからずいる。それが社会にとってどれだけ有益性があるかを、時間をかけて説明しないと、違和感を持っている方を納得させられないのではないか。

【OTC 医薬品のリスク区分について】

記者：厚労省が、店頭で薬剤師がいなくても販売できる OTC 医薬品（ロキソニン等）の範囲拡大を検討するという一部報道（4/18 付、日本経済新聞）があったが、受け止めはいかがか。

岩月会長：保険調剤で培った経験、知見を十分に生かせるという前提で、スイッチ OTC 化が検討されてきたと認識している。議論が尽くされ、非薬剤師による販売でも安全性が担保されるという結論が出るならば、それは国民にとって医薬品へのアクセス改善となると考える。

【緊急避妊薬販売における「包括連携」について】

記者：緊急避妊薬の販売に関して、埼玉県産婦人科医会が埼玉県薬剤師会に対し、連携に関する要望として、連携の対価ではなく、連携によって発生する労務への対価ということで要望されているが、日薬は把握していたか、また、金銭が発生することについてどう考えているか。

岩月会長：状況は承知している。どのようなことに対しての、という点は、埼玉県の中で双方話し合いのもと結論が出されることであり、本会としてコメントすることは差し控える。

次回の定例記者会見は、令和8年5月8日（金）11：00～を予定。